令和５年度　地域生活支援拠点等の運用状況について

地域生活支援拠点等の面的整備を進めるにあたり、本市では、障がい者基幹相談支援センターや障がい者夜間・休日等緊急時支援事業などの事業や仕組みを活用するとともに、障がい福祉サービス等事業所の協力を得て、地域における拠点の充実を図ることとしています。

拠点等の機能を担う事業所の登録制度については、令和４年８月に要綱を制定して登録事業者を募集し、令和５年３月から運用を開始しました。

［ 地域生活支援拠点等として求められる5つの機能 ］

機　能	国が求める機能
相　談	常時の連絡体制を確保し、緊急事態等に必要なサービスのコーディネートや相談・支援を行う機能
緊急時の受入・対応	常時の緊急受入体制等を確保したうえで、緊急時の受入や医療機関への連絡等の対応を行う機能
体験の機会・場	地域移行支援や親元からの自立等にあたって、ＧＨや一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能
専門的人材の確保・養成	専門的な対応ができる体制の確保や人材の養成を行う機能（医療的ケア・行動障がい等）
地域の体制づくり	地域のニーズに対応できるサービス提供体制の確保、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能

１．機能ごとの状況

（１）相談

□ 各障がい者基幹相談支援センター（24か所）

利用登録により平常時から継続的に相談対応に当たるほか、突発的な相談ニーズにも適宜対応

■ 拠点等の登録事業所（特定相談支援：9事業所）

障がい福祉サービス利用に関する相談を中心に対応。緊急時には必要な連絡調整等を行い、支援を提供　[契約利用者：1,341名]

（２）緊急時の受入・対応

□ 障がい者夜間・休日等緊急時支援事業（R1年度～）

夜間・休日等に介助者が急病等により不在となる事態が生じた場合に、支援者が居宅を訪問する等して在宅で生活している障がい者の支援を行う　[R5年度 実績：0件]

□ 障がい者緊急一時保護事業（R2年度～）

介助者が急病などで不在になった場合に、障がい者を施設で一時的に保護し、必要に応じて生活の相談に応じる　[R5年度 実績：2件]

■ 拠点等の登録事業所（14事業所（訪問系：3事業所、短期入所：5事業所、自立生活援助：1事業所、地域定着支援：5事業所））

・訪 問 系 ：個別の支援計画に位置付いていない緊急の要請に対して支援を提供　[利用契約者：139名]
・短期入所：個別の支援計画に位置付いていない緊急の要請に対して利用者を受入　[利用契約者：63名]
・自立生活援助、地域定着支援：障がい特性に起因して発生した緊急の事態に対し、訪問等により相談対応　[利用契約者：261名]

（３）体験の機会・場

□ 一人暮らし体験事業 及び 施設入所者地域生活移行促進事業（R4年度～）

親元からの一人暮らしをめざすための宿泊体験や、施設入所者が地域生活のイメージを持つための外出体験の機会を提供

［R5年度 実績：一人暮らし体験事業　0件、　施設入所者地域生活移行促進事業：1件］

□ 地域移行支援利用交通費給付事業（H30年度～）

地域移行支援の利用促進のため、地域移行支援事業者が市外の入所施設・精神科病院へ訪問する際の交通費を支給　［R5年度 実績：4件］

■ 拠点等の登録事業所（地域移行支援：4事業所）

地域移行支援の提供において、体験宿泊や通所系サービスの体験利用の機会を設定　［利用契約者：1名］

（４）専門的人材の確保・養成

□ 障がい者相談支援調整事業（H30年度～）

相談支援専門員に対する研修及び専門的な観点から助言等を行うスーパーバイザーを派遣

□ 各区障がい者基幹相談支援センター（24か所）

・相談支援従事者研修におけるインターバル実習を受入（R2年度～）　［R5年度 実績：359件］
・主任相談支援専門員を配置し、事業所への後方支援などを通じて人材育成（R3年度～）

（５）地域の体制づくり

□ 総合的な支援調整の場（つながる場）（R1年度～）

区保健福祉センターが調整役となり、様々な分野の関係機関により支援方針を検討・共有

□ 区地域自立支援協議会（24か所）

・様々な関係者による地域課題の検討、地域づくりの取組
・障害者総合支援法の改正に伴い、個別事例の検討を行い、地域課題の抽出につなげる（R6年度～）

2．拠点等の対応事例

■ 体験の機会・場

【事例①：施設入所者地域生活移行促進事業】

≪事例概要≫
・施設入所中、50代、重度の知的障がいのある方
・コミュニケーションは活発であるが言葉の理解は難しい
・施設での暮らしが長く、地域生活のイメージがほとんどない
・これまでにグループホームへの体験利用をしたことがあるが、入居には至らなかった

施設入所者地域生活移行促進事業　概要

【目的】施設入所者への計画的な外出支援を通じて地域生活体験の機会を提供することにより、障がい者支援施設からの地域移行の促進を図る

【対象】障がい者支援施設の入所者で、地域生活への移行の検討を希望する者

【内容】①地域生活の体験に係るプログラム策定及び調整等
②地域生活の体験に係る支援等
③地域生活の体験に係る取組の検証等

【期間】6ヵ月間（1ヵ月あたり：24時間まで）

コロナ前は、入所者と一緒に外出したことはあったが、ここ数年は外出したことがない

→ 外出をイメージできず、希望が出てこない

「行きたい場所」「やりたいこと」の具体的なイメージが無かったため、まずは、外出して楽しく過ごすことをはじめの一歩としてプログラムを策定

本人の希望（買い物・外食・映画・飲食等）を中心に外出体験を実施

これまで知らなかったことを知るきっかけになったり、自分の意思で決める（選択する）経験を積み重ねることができた

本事業終了後、地域移行支援を利用して、グループホームへの入居をめざしている

■ 緊急時の受入・対応

【事例②：登録事業所の連携による緊急時対応】

≪事例概要≫
・高齢の母親と二人暮らしをしている 30代、重度の知的障がいのある方
・障がい福祉サービスを利用しておらず、社会的つながりが希薄で、自宅で引きこもるように生活
・母親が体調悪化で入院することとなり、障がい者基幹相談支援センターへ相談

基幹センター

母親が入院することで
自宅での生活困難となり、
短期入所事業所に緊急受
入れを要請

［拠点登録事業所］短期入所事業所

初対面の方だが空床があったので、
受入れて半月ほど支援

母親退院で利用終了となった

連携

［拠点登録事業所］相談支援事業所

短期入所利用中の様子から、日中活動の利
用を勧め、計画相談支援事業所が支援して、
日中活動を見学

日中活動系事業所

日中活動の利用に
つながり、楽しく通所

短期入所事業所の所感

会話によるコミュニケーションは難しかったが、身振りや表情で意思表明されていたので、比較的スムーズに支援ができた。
常に１床は空けるように心がけているが、もっと人手を要する状態の方であれば、スタッフの準備に苦慮するかもしれない。
当事業所で過ごす姿から外部とのつながりが可能ではないかと思い、相談支援事業所と協力して母親を説得し、日中活動を見学してもらったところ利用開始につながり、現在は楽しく通所しておられる。

３．登録事業所へのアンケート結果から

（１）拠点等に登録してよかったと感じること

既に行われている緊急時の支援が、制度に位置づけられることで動きやすくなったり、報酬上評価されるなどのメリットのほか、地域づくりにも積極的に参加できるようになったなどの意見が聞かれた。

・緊急対応を意識してきたが、拠点事業に登録したことにより、更なる意識の向上に繋がっている
・これまで制度外であっても支援してきたことが、制度上可能になり、利用者が利用しやすくなった
・拠点等登録事業所であることを関係機関に周知することで、困難事例の紹介や相談などが受けやすくなった
・法人内に居宅サービスやショートステイ、相談支援事業所があるので、連携を図る事ができることが強みであり、即座に対応できるため、登録して良かったと感じる
・地域生活支援拠点等の実施や登録により、実績の評価や活動の見える化を図ることができるようになった
・加算を得ることができ、収入増加につながった
・区内の福祉に関する課題について、主体的に参加できるようになった

（２）拠点等登録事業所として活動するうえで、課題と感じていること

登録事業所が少ないことから、現に登録している事業所だけでは十分に対応できないなど、登録事業所の増加や連携体制の強化を望む声が聞かれた。

・拠点等の制度や役割の認知度が低い
・拠点等登録事業所が少なく、ニーズへの対応に限界がある
・緊急対応のための人員確保が難しい（報酬面、マンパワー）
・緊急対応しようとすると、情報が少なかったり、初見であったりと、リスクが大きい
・緊急時に受け入れできる事業所を探すのに、基幹センターとの連携がより求められる
・「緊急」を作らない地域づくりが大切

４．課題と取組の方向性

【当面の課題】　緊急時などに対応する登録事業所が少なく、現に登録している事業所だけでは十分に対応できない

【取組の方向性】

多くの事業所が登録することで、緊急時の円滑な対応や地域移行の一層の推進が期待され、地域生活の安心につながることから、引き続き、登録事業所の増加に向けて取組むとともに、増加状況に応じて周知・広報を行うなど、その積極的な活用を図る。

〔取組の例〕

・呼びかけチラシを作成して対象事業所に登録を働きかける
・各区地域自立支援協議会における拠点等の充実に向けた気運の醸成
・拠点等に係る好事例の収集・発信　など